

2025年6月13日、イスラエルがイランの核関連施設を含む数十カ所の軍事目標への攻撃を行いました。その後、イランも報復攻撃を行い、双方に被害が出ています。イスラエルの攻撃は、米国のトランプ政権がイスラエルに自制を求めた後ただだけにサプライズでした。13日の金融市場では株価下落(S&P 500指数は前日比約1.1%、日経平均株価は同約0.9%下落)、金利上昇(米10年国債利回りは前日比約0.04%上昇、価格は下落)、原油相場上昇(WTI原油先物は前日比約7.3%上昇)となりました。原油以外の市場の動揺は限定的ですが、双方の被害拡大で緊張が高まる恐れがありますので、しばらく神経質な動きになる可能性があります。

今回の紛争は、世界経済への直接的な影響は(危惧されるものの)小さいと考えます。産油国であるイランへの攻撃とはいえ、制裁対象であるイラン産原油の供給不足により経済悪化につながる先進国はほとんどないからです。一方で、西側諸国以外の一部の国が輸入しているため、イランへの攻撃で原油価格が多少上昇する可能性はありますが、世界経済への影響は限られるとみています。エネルギー源は、価格よりも供給を維持することが経済には重要ですが、今のところイランが他の産油国と交戦する可能性は低いとみられることから、現時点では西側諸国への原油の供給不足をさほど心配する必要はないと思われます。

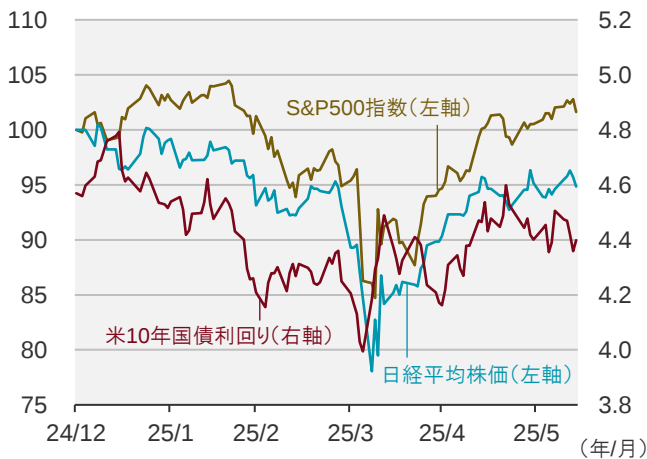
米国にとって、原油価格の上昇は、米国内でのシェールオイルの掘削コストが上昇していることから、関連業界が恩恵を受けることになる一方、トランプ政権が原油価格の低下によって、インフレを克服しようとしてきた意図に反しており、2026年の中間選挙に向けて政治的には望ましくないともいえ、好悪両面があり複雑な反応になると考えられます。

日本にとっては、イランからの原油輸入はないものの、日本への原油を輸送するタンカーの8割程度がイランに接するホルムズ海峡を通るとされており、イランが米国の近隣の基地に攻撃をすると、ホルムズ海峡での交戦や機雷封鎖などによる供給ショックにつながる恐れがあります。その場合、原油を必要とする様々な産業の一時的な生産休止を招き、日本株式市場にとって、もっとも悪いシナリオといえます。しかし、米国がイスラエルの行動を止めようとしたこと、ホルムズ海峡はイランから中国への原油輸出の主要な通り道であること、イスラエルの攻撃に懐疑的なサウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)の輸出を止めて無用な敵対につながるなどから、ホルムズ海峡封鎖による供給ショックの可能性は低いとみています。ひとまずは、偶発的なリスクとして注視しておく必要があると考えています。

【日米の主な株価指数と米10年国債利回りの推移】

(2024年12月末～2025年6月13日)

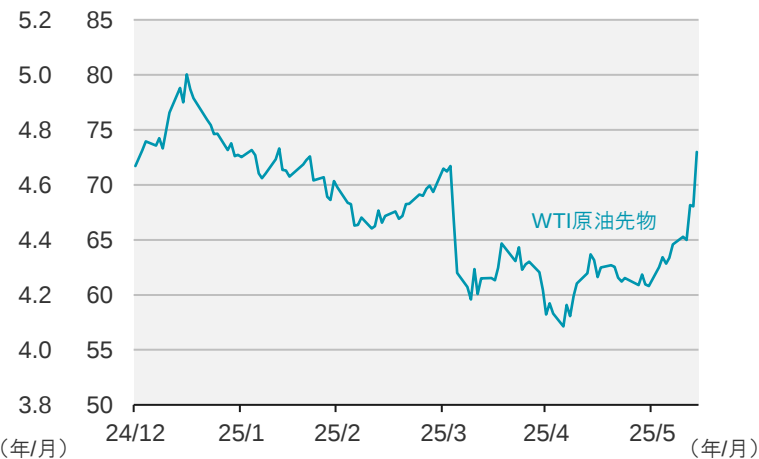
(グラフの起点を100として指数化)



【原油先物価格の推移】

(2024年12月末～2025年6月13日)

(%) (米ドル / バレル)



信頼できると判断した情報に基づき、日興アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※株価指数は現地通貨ベースです。※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。